

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 4月27日

上場会社名 住友金属工業株式会社
 コード番号 5405
 代表者(役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名)広報グループ長

上場取引所 東 大 名 札 福
 U R L <http://www.sumitomometals.co.jp/>

(氏名) 友野 宏
 (氏名) 松井 俊文

T E L (03) 4416 - 6115

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月26日

配当支払開始予定日 平成19年 6月 4日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,602,720	3.2	303,774	0.7	327,676	16.7	226,725	2.5
18年 3月期	1,552,765	25.5	305,804	67.2	280,733	62.0	221,252	99.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	47.89	47.87	28.3	14.8	19.0
18年 3月期	46.03	46.02	36.7	13.9	19.7

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 41,803百万円 18年 3月期 16,676百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	2,301,556	924,798	38.3	189.81
18年 3月期	2,113,391	720,866	34.1	150.07

(参考) 自己資本 19年 3月期 880,807百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	171,833	108,934	83,456	13,020
18年 3月期	311,943	63,892	258,367	32,596

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	2.50	-	4.50	7.00	33,618	15.2	5.6
19年 3月期	-	3.50	-	4.50	8.00	37,688	16.7	4.7
20年 3月期 (予想)	-	4.00	-	4.00	8.00		19.5	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	830,000	8.0	130,000	3.8	140,000	10.3	85,000	14.8	18.32
通期	1,700,000	6.1	280,000	7.8	300,000	8.4	190,000	16.2	40.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 4,805,974,238 株 18年 3月期 4,805,974,238 株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 165,450,538 株 18年 3月期 3,806,634 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,031,416	8.0	238,544	7.3	240,643	23.7	139,254	7.3
18年 3月期	954,913	23.6	222,334	75.8	194,587	75.7	129,748	81.0

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	29.41	-
18年 3月期	26.97	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	1,873,779	690,830	36.9	148.86
18年 3月期	1,656,555	625,724	37.8	130.25

(参考) 自己資本 19年 3月期 690,830百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	545,000	10.1	100,000	13.9	110,000	13.6	70,000	9.5	15.08
通期	1,110,000	7.6	205,000	14.1	210,000	12.7	130,000	6.6	28.01

なお、本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料11ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

【当期の経営環境】

当期における鉄鋼業は、国内においては景気拡大が継続した結果、自動車・造船・電機等の製造業向けおよび建築関連向け等、鋼材需要が全般的に堅調に推移いたしました。また、輸出においても世界景気の着実な回復をうけ、鋼材需要は増加いたしました。

特に当社グループの得意とする高級品につきましては、エネルギー関連プロジェクトの増加、自動車生産の拡大などをうけ、国内外ともに需給が逼迫した状態が継続いたしました。

この結果、当期の当社グループの粗鋼生産量は 1,338 万トと前期に引き続き高水準となりました。

一方で、原料につきましては、世界的な需給逼迫により鉄鉱石の価格が上昇したことに加え、ニッケルや亜鉛などの副原料の価格もかつてなく高騰いたしました。

【企業集団の経営施策】

このような経営環境のもと、当社グループは、差別化を加速し、『中期経営計画 2006～2008』に掲げた、質を重視した企業価値の持続的な向上を目標とした諸施策を迅速かつ着実に実行してまいりました。

当社グループが得意とするエネルギー用途向け・自動車向け等の高級品につきましては、お客様からの高水準の需要にお応えするために、シームレスパイプや溶融亜鉛めっき鋼板等の設備投資の実施など、差別化を加速する施策により、生産・出荷対応力の向上を図ってまいりました。加えて、強みを持つ分野での企業価値の向上を狙い、ブラジルにおいて高級シームレスパイプの合弁製造会社設立の検討を開始いたしました。これにより、今後さらに期待される高級シームレスパイプの需要拡大に対応することが可能となります。

また、コスト削減にも全力を挙げて取り組むとともに、お客様のご理解を賜りながら、原料価格の高騰に伴うコスト増加分を含めた鋼材価格の改善も進めてまいりました。

【当期の業績】

連結決算につきましては、売上高は 16,027 億円(対前期 499 億円増)、営業利益は 3,037 億円(対前期 20 億円減)、経常利益は 3,276 億円(対前期 469 億円増)、当期純利益は 2,267 億円(対前期 54 億円増)となり、経常利益、当期純利益は 3 期連続して過去最高となりました。

単独決算につきましても、売上高は 10,314 億円(対前期 765 億円増)、営業利益は 2,385 億円(対前期 162 億円増)、経常利益は 2,406 億円(対前期 460 億円増)、当期純利益は 1,392 億円(対前期 95 億円増)となり、営業利益は過去最高、経常利益、当期純利益は 3 期連続して過去最高となりました。

『中期経営計画2006～2008』の進捗状況

(億円)

	2006 年度実績
売上高	16,027
営業利益	3,037
経常利益	3,276
当期利益	2,267

2008 年度計画
16,200 程度
3,000 程度
2,900 程度
1,800 程度

総資産	23,015
借入金	7,179
自己資本	8,808

23,800 程度
6,800 程度
10,700 程度

ROA	15.4%
自己資本比率	38.3%

13%程度
45%程度

$$ROA = (\text{経常利益} + \text{支払利息}) \div \text{総資産} \times 100$$

(セグメント別の状況)

<鉄鋼事業>

鋼板・建材カンパニー

さらなる成長に向けた堅固な事業基盤の確立を目指し、鹿島製鉄所において、設備投資を積極的に推進してまいりました。

まず、粗鋼年産 800 万トン体制を磐石なものとし、世界トップレベルのコスト競争力をさらに強化するために、第 3 高炉の拡大改修（投資総額 290 億円）を進め、本年 5 月に、稼動中の第 2 高炉と切り替えいたします。

薄板につきましては、自動車向けの高品質の溶融亜鉛めっき鋼板の安定的な供給体制と効率的な生産体制を構築するために、第 3 溶融亜鉛めっき鋼板設備（投資総額 170 億円）を建設し、昨年 12 月に稼動いたしました。これにより、当社の溶融亜鉛めっき鋼板設備は、鹿島製鉄所に 3 基、和歌山製鉄所に 1 基の計 4 基体制となりました。また、薄板製造のさらなる競争力強化、効率化を推進するために、本年 9 月の稼動を目指し、連続式酸洗設備（投資総額 90 億円）の建設を進めております。これにより、当社の連続式酸洗設備は、鹿島製鉄所に 4 基、和歌山製鉄所に 1 基の計 5 基となります。

厚板につきましても、世界のエネルギー需要が拡大する中、当社の強みであるエネルギー関連分野向け（電力・石油・天然ガス等の生産・輸送・貯蔵用途）ハイエンド厚板の旺盛な需要が継続しております。これに対応し、厚板の生産能力を現在の年産 190 万トンから 200 万トンに拡大するとともに品質を向上するために、本年 11 月の完成を目指し、加熱炉の新設等（投資総額 70 億円）の増強工事を進めております。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は 5,762 億円となりました。

安定的な収益を確保する新たな事業として、鹿島製鉄所において 50 万 kW の電力卸供給（IPP）用発電設備（投資総額 570 億円）の建設を進め、本年 6 月に営業運転を開始いたします。

鋼管カンパニー

BRICs などの経済成長により、エネルギー需要が世界的に拡大する中、石油・天然ガス開発プロジェクトで使用される高級シームレスパイプや大径溶接鋼管の需要が引き続き高水準で推移しております。効率的な受注と生産により現有設備の能力を最大限に活用し、これらの需要に応えた結果、当期のシームレスパイプの販売量は 116 万トン、大径溶接鋼管の販売量も 41 万トンと高水準を維持してまいりました。

さらに当期におきましては、圧倒的優位性を持つ世界 1 ブランドの鋼管サプライヤーとして、お客様からの需要増加に対応し、生産拠点の拡大・強化や積極的な設備投資を進めております。

まず、生産拠点の拡大・強化につきましては、本年 3 月、フランスの高級シームレスパイプメーカーであるパローレック社と、ブラジルにおいてシームレスパイプを製造する合弁会社設立の検討を開始することで合意いたしました。当社は本合弁会社と合わせて、2010 年にシームレスパイプ年産 160 万トンのグローバル供給体制を確立し、お客様からの高級シームレスパイプに対するニーズに応えてまいります。

次に設備投資につきましては、メジャーオイルを中心とするお客様からの高級シームレスパイプの増量要請に対応するために、2008 年 7 月の完成を目指し、最先端商品増産投資（投資総額 350 億円）の工事を開始いたしました。本投資による生産能力増強 10 万トンのうち 7 万トンはスーパーハイアロイ油井管や 13 クロム油井管などのスーパーハイエンド品となります。

また、中国・欧州を中心とした石炭焼き発電所用ステンレス鋼シームレスボイラチューブの需要増加に対応するために、本年 9 月の完成を目指し、特殊管事業所（尼崎）他において熱処理炉等の増強工事（投資総額 65 億円）を進めております。

大径溶接鋼管につきましては、メジャーオイルからの陸上・長距離ガスパイプラインプロジェクトに使用する超高強度ラインパイプの量産要請に対応するために、2010 年度中の完成を目指し、鹿島製鉄所の製鋼工場、厚板工場、大径管工場の設備増強工事（投資総額 100 億円）を開始いたしました。

さらに、和歌山製鉄所におきましては、新第 1 高炉の建設、地球環境保全対策などの上工程の強化（投資総額 1,600 億円）も進めております。

鋼管カンパニーの連結売上高は 6,117 億円となりました。

交通産機品カンパニー

鉄道車両事業につきましては、北米における旺盛な貨車向け鍛鋼車輪需要に対応するために、製鋼所の鉄道用車輪の生産能力増強（投資総額 20 億円）を決定いたしました。本投資により、昨年 8 月に完成した生産能力増強と合わせ、鉄道用車輪の生産能力は年産 17 万枚から 24 万枚となります。

また、本年 1 月、台湾新幹線が開業いたしました。当社はこのプロジェクト向けに車輪、車軸、ブレーキディスク、歯車装置、連結器の全量と台車の一部を納入しております。

自動車用鍛造クランクシャフト事業につきましては、世界市場での 10%以上の供給を目指す事業戦略「グローバル 10」を進めております。その一環として、アメリカにおける製造・販売会社であるインターナショナル クランクシャフト社において、第 3 鍛造プレスラインの設置を決定いたしました。日本・中国における生産拠点の能力増強も含め、3 拠点で年産 880 万本体制を構築してまいります。

交通産機品カンパニーの連結売上高は 1,006 億円となりました。

住友金属小倉

株式会社住友金属小倉では、自動車向けを主体とした高級特殊鋼の需要が引き続き堅調に推移しており、高水準の操業が継続しております。

当期におきましては、世界トップレベルの品質確保ならびに抜本的なコスト競争力向上を目指し、製鋼プロセス革新投資（投資総額 200 億円）の実施を決定いたしました。本設備投資は製鋼プロセスにおいて、快削鋼や非調質鋼を中心とする高機能鋼と合金鋼、軸受鋼やハブ用鋼に代表される高清浄度鋼をそれぞれ分離・専用ライン化するものであり、これにより上工程の製造基盤を磐石なものとしてまいります。

これらに株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の連結売上高は 14,888 億円、連結営業利益は 2,977 億円となりました。

<エンジニアリング事業>

国内民間設備投資は好調に推移しておりますが、公共投資の減少等により、全体として厳しい事業環境が継続しております。こうした中、今後の成長が期待できるシステム建築および土木橋梁分野に注力しております。

エンジニアリング事業の連結売上高は 107 億円、連結営業利益は 16 億円となりました。

<エレクトロニクス事業>

エレクトロニクス事業の連結売上高は 593 億円、連結営業利益は 24 億円となりました。

<その他の事業>

上記事業の他、その他の事業の連結売上高は 436 億円、連結営業利益は 55 億円となりました。

(トピックス)

・ブラジルにおける高級シームレスパイプ製造合弁会社設立について

当社とバローレック社は、本年 3 月、ブラジルにおいてシームレスパイプを製造する合弁会社設立の検討を開始することで合意に達しました。当社とバローレック社は、ともに世界トップクラスの高級シームレスパイプメーカーであり、シームレスパイプの特殊継手の分野では、30 年以上にわたる提携関係にあります。

合弁会社は、高炉一貫のシームレスパイプ製造設備を建設し、2010 年より、年産 60 万トンのシームレスパイプを製造し、当社とバローレック社で各 30 万トンを販売する予定です。当社とバローレック社は、イコールパートナーの精神で本合弁会社を運営します。合弁会社の経営意思決定機関である経営委員会は両親会社から同数のメンバーを派遣します。

世界的に旺盛なエネルギー需要を背景に、石油・天然ガス開発に使用されるシームレスパイプの需要は堅調に増加し、中でも厳しい掘削環境での使用に耐える高級シームレスパイプの需要は特に顕著な伸びが予測されます。こうした中、当社とバローレック社は、今後拡大が見込まれるマーケット（北米、中東、アフリカ等）へのアクセスの良さおよび原料・エネルギーコストの安さ等を総合的に勘案し、ブラジルにおいて最新鋭の高級シームレスパイプ製造工場を建設することで検討を進めます。

高級シームレスパイプの性能は、主として製管技術と継手技術によって決定されますが、合弁会社には両社の強みである製管技術と継手技術を結集し、最強の生産拠点を構築します。

当社は、合弁会社と合わせてシームレスパイプ年産 160 万トン（30 万トン増）のグローバル供給体制を確立することにより、スーパーメジャーオイル各社をはじめとするお客様の高級シームレスパイプに対するニーズに応え、鋼管事業の世界展開と差別化を加速します。

現在、6 月末を目処に、最終契約締結に向けて、鋭意交渉を行っています。

< 合併会社の概要 >

1. 事業内容：シームレスパイプの製造
(製造子会社とし、製品販売は両親会社が行います。)
2. 生産規模：シームレスパイプ 60 万トン/年
(当社とバローレック社で 30 万トンずつ販売します。)
粗鋼生産規模 100 万トン/年
(内約 70 万トンは社内使用、残りはバローレック社が購入します。)
3. 設 備：高炉一貫製鉄所
製鉄・製鋼他上工程設備、
シームレスパイプ製造設備(製造可能範囲：直径 168.3mm ~ 406.4mm)、
精整設備、他付帯設備
4. 立 地：ブラジル ミナス・ジェライス州
5. 稼働時期：2010 年央予定
6. 総投資額：約 2,000 億円
7. ガバナンス：経営委員会メンバーは、両親会社から同数派遣します。
8. 出 資 者：当社/住友商事株式会社、バローレック社
出資比率は、合併会社の製品引取比率等により決定されます。シームレスパイプは同量ですが、粗鋼約 30 万トンをバローレック社が購入するため、同社が出資比率の過半を占める見込みです。

< バローレック社の概要 >

1. Chairman of the Management Board：Pierre Verluca (ピエール ベルルーカ)
2. 本 社：フランス
3. 売 上 高：5,542 百万ユーロ(2006 年)
4. シームレスパイプ生産拠点：フランス、ドイツ、ブラジル、アメリカ
5. 従業員数：約 18,000 人(2006 年)

< 当社とバローレック社との提携関係について >

当社とバローレック社は、1976 年以来、石油・天然ガス開発用シームレスパイプの特殊継手「VAM」の分野で提携関係にあります。具体的には「VAM」に関する共同研究、共同開発に加え、共同事業で「VAM」の加工会社をアメリカ、インドネシア、ベトナムにおいて展開しています。

・第 53 回大河内記念生産特賞受賞

「高品質・高効率・低環境負荷を同時実現する次世代製鋼プロセスの開発」

当社は、和歌山製鉄所新製鋼工場において実用化した「高品質・高効率・低環境負荷を同時実現する次世代製鋼プロセスの開発」について、財団法人大河内記念会より、第 53 回「大河内記念生産特賞」を受賞しました。受賞した新製鋼工場の技術は、下工程の新シームレスパイプ工場（第 50 回「大河内記念生産賞」受賞）と合わせ、世界の製鋼・製管技術をリードするとともに、当社和歌山製鉄所の復活再生において、中核的な役割を果たしています。

1. 開発の経緯

世界の大規模な石油・天然ガスプロジェクトは、いずれも深海、深井戸といった過酷な高圧・高腐食環境であり、そこで使用されるシームレスパイプには高度な品質が要求されます。

当社は、このようなエネルギー分野でのシームレスパイプ需要の高度化を予測し、1980 年代より製鋼、製管両面での技術開発を行ってまいりました。そして、日本鉄鋼業全体が数量面、収益面で厳しい状況にあった 1990 年代半ばに、1,300 億円を投資し、和歌山製鉄所に新シームレスパイプ工場と新製鋼工場を建設することを決断いたしました。

2. 開発技術の内容

シームレスパイプの素材の中で、特に高純度、高強度、高耐食性をもつ油井管とラインパイプは、不純物であるリン濃度は 100ppm 以下、イオウ濃度は 8ppm 以下であることが要求されており、銑鉄に含まれる不純物の徹底した除去が必要になります。

これに対して、当社は、上底吹転炉を予備的なリンの除去のために使うことを世界で初めて工業的に適用し、成功しました。この反応は低温で起こるため、耐火物のコストも抑制され、かつリンの除去が高速度で実行できることが実証できたため、リンの除去専用炉（脱リン炉）を設置し、転炉を炭素の除去専用炉（脱炭炉）としました。脱炭炉においてはリンを除去する必要がないため、超高速処理を可能とする新型酸素吹きランスを開発し、230 トンを 9 分で処理する超高速精錬を行い、非常に高い生産性を達成しました。

さらに、最終的に脱炭炉の後に、新設計の多目的真空脱ガス反応装置を設置し、8ppm 以下の極低濃度のイオウを完璧に達成することを可能にしました。

3. 成果

次世代製鋼プロセスを導入した新製鋼工場、および新シームレスパイプ工場の稼働により、エネルギー需要が増大する中、世界の大規模な石油・天然ガス開発を可能ならしめる高級シームレスパイプを世界トップレベルの生産性で安定的に供給できることとなり、世界のエネルギー開発に大きく貢献いたしました。

また、スーパーメジャーオイルを主体とする、高級シームレスパイプのマーケットシェアを大きく伸ばし、和歌山製鉄所の再生を果たすことのみならず、同製品の生産は現在においては当社収益を支える事業に発展しております。

こうしたことが高く評価され、日本の産業界において最高レベルの名誉である「大河内記念生産特賞」を受賞することができました。

b. 次期の見通し

鉄鋼事業につきましては国内外ともに堅調な需要が継続するものと予想され、特に高級品はタイトな需給環境が継続するものと見込まれます。一方、税制改正により 100%の減価償却が認められたことから、次期会計年度以降は新しい税法基準に基づいた減価償却方法を適用する方針としており、その結果、償却負担が増加いたします。

以上のような状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高は 17,000 億円、営業利益は 2,800 億円、経常利益は 3,000 億円、当期純利益は 1,900 億円を見通しております。

なお、上記の業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が大きく増加したことなどにより前期対比 1,401 億円減少し、1,718 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「差別化の加速」に向けた設備投資を主体に支払額が増加したことなどにより前期対比 450 億円支出が増加し、1,089 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株取得による支出などにより 834 億円の支出となりました。

上記の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末対比 195 億円減少し 130 億円となり、借入残高は 382 億円増加し 7,179 億円となりました。

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
自己資本比率	18.8%	25.1%	34.1%	38.3%
時価ベースの 自己資本比率	33.4%	48.2%	114.8%	127.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.5	3.3	2.2	4.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	9.5	15.0	24.8	14.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入残高 / (営業キャッシュ・フロー - 利払い)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

借入残高は借入金・社債・コマーシャルペーパーを合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

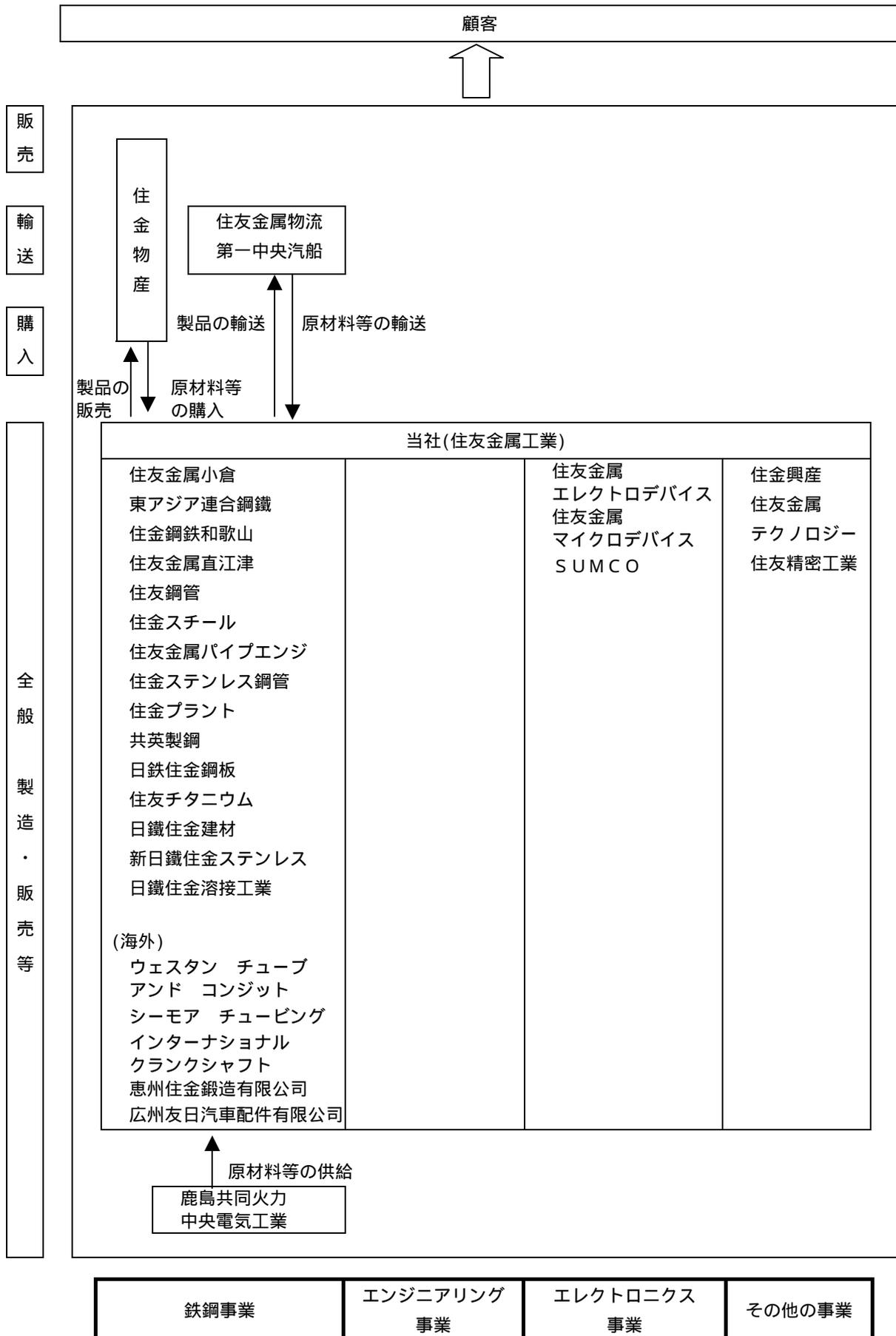
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続をベースに株主の皆様への利益還元に取り組むことを基本方針としております。利益の還元につきましては、経営成績、成長投資のための資金需要、財務体質の安定性確保など総合的に勘案し実施してまいります。

当期は、経常利益及び当期純利益が3期連続して過去最高となる業績を達成いたしましたことから、期末配当につきましては、監査役及び会計監査人の監査を経て、1株につき4円50銭とし、年間配当額は、先に実施いたしました中間配当と合わせ、1株につき8円といたしたく存じます。

次期の配当つきましても、3,000億円の経常利益が見込まれますことから、当期と同様に1株につき年8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

2. 企業集団の状況



鉄鋼事業

エンジニアリング
事業

エレクトロニクス
事業

その他の事業

注 は連結子会社を表す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループには 100 年以上のものづくりの歴史に加え、400 年にもわたって鍛え抜かれてきた「我営業は確実を旨とし、時勢の変遷、理財の得失を計りて之を興廃し、苟くも浮利に趨り軽進す可らざる事」という言葉に代表される住友の事業精神があります。

当社グループは、鉄づくりを通じて社会に貢献し、住友の事業精神のもと、法律その他の社会規範、企業倫理を遵守し、企業としての責任を果たし、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年 4 月、10 年先のあるべき姿を見据え、『中期経営計画 2006～2008』を策定いたしました。

本経営計画では、「質」と「規模」のバランスを重視した着実な成長を目指します。

「差別化」の加速と堅固な事業基盤の構築

鉄鋼市場は高級品と一般汎用品に二極化し、将来に向けてその競争環境がますます激化することが見込まれます。当社グループは、シームレスパイプ、交通産機品、自動車向け薄板、特殊鋼など、優位性を持ち需要変動の影響を受けにくい製品群を有していますが、このような競争力のある「強いところをより強く」するために、経営資源の集中を図り、「差別化」を加速していきます。

この方針に沿って、今次中期経営計画では、設備投資を前中期経営計画から倍増し、営業キャッシュ・フローの半分以上にあたる 4,800 億円を投じ、事業基盤強化を実行していきます。

「見えない資産」を磨く

企業価値向上にむけて、製鉄所の競争力や強固な財務体質という堅固な事業基盤を築き、これら各事業の基盤を支える、お客様資産、人的資産、技術資産、組織資産といった「見えない資産」をさらに磨いていきます。

お客様資産については、「お客様評価 No.1」に向けた取り組みに継続して注力していきます。これまでもこうした取り組みについては、お客様から評価され、数多く表彰をいただいておりますが、今後ともお客様との距離を縮め、関係深化になお一層努めていきます。

人的資産の強化については、当社グループ内の重大災害の撲滅を進めるとともに、今後の少子高齢化社会や大量の定年退職者発生に対応し、採用ソースの多様化によって、優秀な人材を継続的に採用し、教育プログラムも一層充実することにより、「強い現場」を維持向上していきます。

技術資産の強化については、将来の成長のために要素技術の選択と集中を進め、研究者を集中投入します。また、オリジナル研究設備の導入や、大学など外部研究機関との連携も強化するなど、研究開発費を前中期経営計画対比 20%増やします。

このように、当社グループは、「質」と「規模」のバランスの重視、「強いところをより強く」、「お客様評価 No.1」を基本として、「住金らしさ」を追求していきます。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済が全般的に拡大基調を維持するものと予想される中で、鉄鋼業につきましても国内外ともに堅調な需要が継続するものと見込まれます。特に高級品の需要は拡大し、需給がさらに逼迫すると予想されます。

こうした中、当社グループは、「質」と「規模」のバランスを重視し、着実な成長を目指した、『中期経営計画 2006～2008』の諸施策を着実に実行してまいります。具体的には、「持続的な成長を実現するために強いところをより強くする」「ダウンサイドリスクに耐えうる経営体質をつくるために利益の質を高める」という基本方針のもと、「差別化の加速」に向けた設備投資を進めてまいります。また、お客様から住友とご指名をいただける製品、他社の追随を許さないサービスの提供に注力してまいり所存であります。

さらに当社グループは、企業価値の向上に向けて、製鉄所の競争力強化や強固な財務体質という堅固な事業基盤を築き、これらを支えるお客様資産、人的資産、技術資産、組織資産といった「見えない資産」も磨いてまいります。

結果、当社グループは、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神のもと、高収益を安定的に確保できる企業体質を構築し、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様をはじめとして、お客様、取引先、地域社会、従業員など全てのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

科 目	前 期 (1 7 年 度)		当 期 (1 8 年 度)		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売 上 高		1,552,765		1,602,720	49,955
売 上 原 価		1,106,953		1,156,622	49,668
売 上 総 利 益		445,811		446,098	286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		140,007		142,324	2,316
営 業 利 益		305,804		303,774	2,029
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	963		1,593		
受 取 配 当 金	3,093		6,682		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	16,676		41,803		
そ の 他	6,757	27,491	13,161	63,241	35,750
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	12,299		11,468		
そ の 他	40,262	52,561	27,871	39,339	13,222
経 常 利 益		280,733		327,676	46,943
特 別 利 益					
事 業 再 編 益	-		9,070		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	47,871		4,508		
持 分 変 動 益	-	47,871	16,263	29,842	18,029
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 廃 却 損	8,244		1,921		
減 損 損 失	3,179		5,221		
事 業 再 編 損	4,788		2,756		
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		5,894		
P C B 処 理 費 用	2,108		-		
完 成 工 事 補 償 損 失	4,101	22,422	-	15,793	6,628
税金等調整前当期純利益		306,183		341,725	35,542
法人税、住民税及び事業税	102,662		106,790		
法 人 税 等 調 整 額	20,305	82,356	5,490	112,280	29,923
少 数 株 主 損 益		2,573		2,719	146
当 期 純 利 益		221,252		226,725	5,472

(2) 連結貸借対照表

科 目	前 期 当 期		増 減	科 目	前 期 当 期		増 減
	18年3月末	19年3月末			18年3月末	19年3月末	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	675,217	672,555	2,662	流動負債	862,954	807,856	55,098
現金及び預金	32,669	13,084	19,585	支払手形及び買掛金	348,385	340,457	7,928
受取手形及び売掛金	211,772	213,432	1,659	短期借入金	290,645	244,913	45,731
有価証券	0	-	0	一年内償還予定社債	11,450	15,000	3,550
棚卸資産	364,501	385,604	21,103	繰延税金負債	93	120	27
繰延税金資産	21,251	19,316	1,934	その他	212,380	207,364	5,016
その他	45,533	41,462	4,071	固定負債	488,264	568,902	80,637
貸倒引当金	511	344	167	社債	96,200	121,159	24,959
固定資産	1,438,128	1,629,000	190,871	長期借入金	281,483	336,910	55,427
有形固定資産	1,009,499	1,046,278	36,778	繰延税金負債	35,513	60,448	24,934
建物及び構築物	237,308	233,820	3,488	退職給付引当金	33,218	27,528	5,689
機械装置及び運搬具	339,493	339,342	150	特別修繕引当金	4,234	4,259	25
土地	359,214	347,902	11,312	その他	37,614	18,594	19,020
建設仮勘定	63,989	115,433	51,443	負債合計	1,351,219	1,376,758	25,538
その他	9,493	9,778	285	(少数株主持分)			
無形固定資産	6,212	5,055	1,156	少数株主持分	41,305	-	41,305
のれん	1,494	820	674	(資本の部)			
その他	4,718	4,235	482	資本金	262,072	-	262,072
投資その他の資産	422,416	577,666	155,250	資本剰余金	61,897	-	61,897
投資有価証券	385,141	538,102	152,960	利益剰余金	300,587	-	300,587
繰延税金資産	8,425	8,098	326	土地再評価差額金	16,061	-	16,061
その他	30,570	32,179	1,608	その他有価証券評価差額金	84,385	-	84,385
貸倒引当金	1,721	713	1,007	為替換算調整勘定	3,591	-	3,591
繰延資産	45	-	45	自己株式	545	-	545
社債発行差金	45	-	45	資本合計	720,866	-	720,866
				負債、少数株主持分及び資本合計	2,113,391	-	2,113,391
				(純資産の部)			
				株主資本	-	743,068	743,068
				資本金	-	262,072	262,072
				資本剰余金	-	61,897	61,897
				利益剰余金	-	490,523	490,523
				自己株式	-	71,424	71,424
				評価・換算差額等	-	137,738	137,738
				その他有価証券評価差額金	-	122,825	122,825
				繰延ヘッジ損益	-	541	541
				土地再評価差額金	-	16,804	16,804
				為替換算調整勘定	-	1,349	1,349
				少数株主持分	-	43,990	43,990
				純資産合計	-	924,798	924,798
資産合計	2,113,391	2,301,556	188,164	負債及び純資産合計	-	2,301,556	2,301,556

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当期(18年度)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前期末残高	262,072	61,897	300,587	545	624,011
当期中の変動額					
剰余金の配当			38,416		38,416
役員賞与金			200		200
当期純利益			226,725		226,725
自己株式の取得				70,879	70,879
自己株式の処分		0			0
土地再評価差額金取崩額			1,889		1,889
その他			62	0	62
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					-
当期中の変動額 合計	-	0	189,935	70,878	119,057
当期末残高	262,072	61,897	490,523	71,424	743,068

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	+ + 純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前期末残高	84,385	-	16,061	3,591	96,855	41,305	762,172
当期中の変動額							
剰余金の配当							38,416
役員賞与金							200
当期純利益							226,725
自己株式の取得							70,879
自己株式の処分							0
土地再評価差額金取崩額							1,889
その他							62
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	38,440	541	742	2,242	40,883	2,685	43,568
当期中の変動額 合計	38,440	541	742	2,242	40,883	2,685	162,625
当期末残高	122,825	541	16,804	1,349	137,738	43,990	924,798

連結剰余金計算書

科目	前 期 (17年度)	
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		61,897
資本剰余金期末残高		61,897
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		115,851
利益剰余金増加高		
当期純利益	221,252	
新規連結等による増加	6	221,259
利益剰余金減少高		
配当金	36,023	
役員賞与	135	
連結除外等による減少	364	36,523
利益剰余金期末残高		300,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期 (1 7 年 度)	当 期 (1 8 年 度)	増 減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	306,183	341,725	35,542
減価償却費	76,393	73,380	3,012
受取利息及び受取配当金	4,057	8,276	4,218
支払利息	12,299	11,468	831
持分法による投資損益	16,676	41,803	25,127
売上債権の増減額	21,243	6,348	14,895
棚卸資産の増減額	57,583	37,246	20,337
仕入債務の増減額	52,065	8,212	60,277
その他	13,147	13,759	612
小計	334,233	310,927	23,305
法人税等の支払額	22,290	139,093	116,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,943	171,833	140,109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額	8,684	16,981	8,297
有形無形固定資産の取得による支出	100,028	127,107	27,079
その他	27,451	1,191	26,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,892	108,934	45,042
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額	12,600	11,504	1,095
社債及び借入金の増減額	207,209	42,889	250,099
配当金の支払額	36,023	38,416	2,392
その他	2,533	76,424	73,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,367	83,456	174,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	684	205
現金及び現金同等物の増減額	9,837	19,872	10,034
現金及び現金同等物の期首残高	42,416	32,596	9,820
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	17	297	279
現金及び現金同等物の期末残高	32,596	13,020	19,575

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(1 8 年 3 月 末)	(1 9 年 3 月 末)
現金及び預金勘定	32,669 百万円	13,084 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73	63
現金及び現金同等物	<u>32,596</u>	<u>13,020</u>

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 70社

主要な連結子会社名

(株)住友金属小倉、東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、ウェスタン チューブアンド コンジット、シーモア チューピング、インターナショナルクランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司、広州友日汽车配件有限公司

当連結会計年度に新たに営業を開始した3社のほか、重要性の観点からインディアナ プレシジョン フォージを連結子会社に加えております。

また、子会社でなくなった鳴海製陶(株)等4社、及び重要性の観点から住友金属建材(株)等2社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

関東特殊製鋼(株)

重要性の観点から連結子会社となったインディアナ プレシジョン フォージ、及び清算した子会社1社を持分法の適用範囲から除外しております。

(ロ) 持分法適用の関連会社数 31社

主要な会社名

(株)SUMCO、鹿島共同火力(株)、共英製鋼(株)、第一中央汽船(株)、住金物産(株)、日鉄住金鋼板(株)、住友精密工業(株)、住友チタニウム(株)、日鐵住金建材(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)、

当連結会計年度に新たに関連会社となった日鉄住金鋼板(株)、日鐵住金建材(株)等4社を持分法の適用範囲に加えております。

なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の実務指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は881,348百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(記載の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当期

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,488,861	10,784	59,389	43,685	1,602,720		1,602,720
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347			19,191	20,538	(20,538)	
計	1,490,208	10,784	59,389	62,876	1,623,259	(20,538)	1,602,720
営業費用	1,192,413	12,455	56,922	57,329	1,319,121	(20,175)	1,298,946
営業利益	297,795	1,670	2,466	5,547	304,137	363	303,774
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	1,726,858	7,752	135,560	362,821	2,232,993	68,563	2,301,556
減価償却費	67,944	7	3,013	2,414	73,380		73,380
減 損 損 失				5,221	5,221		5,221
資本的支出	128,218	2	6,415	2,371	137,008		137,008

前期

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,405,468	39,024	60,842	47,429	1,552,765		1,552,765
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,523			16,305	19,829	(19,829)	
計	1,408,991	39,024	60,842	63,735	1,572,594	(19,829)	1,552,765
営業費用	1,104,688	43,989	58,494	59,069	1,266,242	(19,281)	1,246,961
営業利益	304,303	4,965	2,347	4,666	306,352	548	305,804
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	1,586,878	17,492	99,156	314,454	2,017,982	95,409	2,113,391
減価償却費	71,245	49	2,701	2,397	76,393		76,393
減 損 損 失		58	119	3,000	3,179		3,179
資本的支出	76,728	35	4,019	2,749	83,532		83,532

(注) 1. 事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄 鋼 事 業	鋼 板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建 材 製 品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼 管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条 鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鑄 鍛 鋼 品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半 製 品	鋼片、製鋼用銑他
	そ の 他	チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント他
エンジニアリング事業	橋梁、土木製品、システム建築他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

2. 事業区分の変更

エンジニアリング事業に属していた当社及び住友金属プラントック(株)のエネルギーエンジニアリング事業(パイプライン、エネルギープラント)について、平成17年10月1日に住友金属パイプエンジニア(株)へ事業を再編・統合し、鋼管カンパニー所管に変更となったため、鉄鋼事業へ移管しました。前年中間期までエンジニアリング事業に計上していた当該事業の売上高、営業費用、営業利益、減価償却費、減損損失及び資本的支出の各項目につき、鉄鋼事業に計上して表示すると以下の通りであります。

(前期 事業区分変更後)

項目	鉄鋼	エンジニアリング	ILKテクノ	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,413,166	31,326	60,842	47,429	1,552,765	-	1,552,765
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,782	-	-	16,305	19,088	(19,088)	-
計	1,415,949	31,326	60,842	63,735	1,571,853	(19,088)	1,552,765
営業費用	1,112,070	35,867	58,494	59,069	1,265,501	(18,540)	1,246,961
営業利益	303,879	4,540	2,347	4,666	306,352	548	305,804
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,586,878	17,492	99,156	314,454	2,017,982	95,409	2,113,391
減価償却費	71,265	29	2,701	2,397	76,393	-	76,393
減損損失	58	-	119	3,000	3,179	-	3,179
資本的支出	76,728	35	4,019	2,749	83,532	-	83,532

(2)海外売上高

当期

項目	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	448,733	213,639	662,372
連結売上高			1,602,720
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.0%	13.3%	41.3%

前期

項目	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	410,370	173,421	583,791
連結売上高			1,552,765
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.4%	11.2%	37.6%

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、東南アジア、中近東等

(1株当たり情報)

項目	前期 (17年度)	当期 (18年度)
1株当たり純資産額	150円07銭	189円81銭
1株当たり当期純利益	46円03銭	47円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円02銭	47円87銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	221,252百万円	226,725百万円
普通株式に係る当期純利益	221,052百万円	226,725百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	200百万円	
普通株式の期中平均株式数	4,802,583,988株	4,734,669,223株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額	57百万円	67百万円
(うち持分法による投資利益)	(57百万円)	(67百万円)

5. 個別財務諸表

(1) 損益計算書

科 目	前 期 (1 7 年 度)		当 期 (1 8 年 度)		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売 上 高		954,913		1,031,416	76,503
売 上 原 価		666,082		725,068	58,985
売 上 総 利 益		288,830		306,348	17,518
販売費及び一般管理費		66,495		67,803	1,308
営 業 利 益		222,334		238,544	16,210
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1,019		1,998		
受 取 配 当 金	6,330		18,332		
そ の 他	5,369	12,718	9,787	30,118	17,399
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	8,882		8,906		
そ の 他	31,583	40,465	19,113	28,020	12,445
経 常 利 益		194,587		240,643	46,055
特 別 利 益					
投資有価証券売却益		28,674		4,944	23,729
特 別 損 失					
関係会社株式評価損	8,336		7,700		
事業再編損	21,291		3,724		
販売用不動産評価損	-		5,894		
P C B 処 理 費 用	1,740		-		
完成工事補償損失	4,101	35,469	-	17,318	18,151
税引前当期純利益		187,792		228,269	40,477
法人税、住民税及び事業税	73,000		85,700		
法人税等調整額	14,955	58,044	3,315	89,015	30,971
当 期 純 利 益		129,748		139,254	9,506
前 期 繰 越 利 益		66,268		-	66,268
中 間 配 当 額		12,007		-	12,007
当期末処分利益		184,009		-	184,009

(2) 貸借対照表

科 目	前 期 18年3月末	当 期 19年3月末	増 減	科 目	前 期 18年3月末	当 期 19年3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	545,635	593,203	47,568	流動負債	622,134	665,071	42,936
現金及び預金	16,232	4,365	11,866	支払手形及び買掛金	229,135	258,475	29,340
受取手形及び売掛金	113,407	130,733	17,326	短期借入金	175,291	180,560	5,268
棚卸資産	194,975	209,149	14,173	一年内償還予定社債	11,000	15,000	4,000
繰延税金資産	11,854	11,387	467	その他	206,708	211,035	4,327
その他	209,266	237,634	28,368	固定負債	408,695	517,876	109,180
貸倒引当金	100	66	34	社債	96,200	121,159	24,959
固定資産	1,110,875	1,280,575	169,699	長期借入金	253,217	322,674	69,456
有形固定資産	606,248	663,558	57,310	繰延税金負債	20,872	47,968	27,096
建物及び構築物	136,569	138,134	1,565	退職給付引当金	10,060	7,793	2,267
機械装置及び運搬具	208,947	210,915	1,968	特別修繕引当金	4,190	4,190	-
土地	198,975	217,502	18,527	その他	24,154	14,090	10,063
建設仮勘定	57,770	92,608	34,838	負債合計	1,030,830	1,182,948	152,117
その他	3,985	4,396	410	(資本の部)			
無形固定資産	1,116	997	118	資本金	262,072	-	262,072
投資その他の資産	503,510	616,019	112,508	資本剰余金	61,829	-	61,829
投資有価証券	491,143	574,710	83,566	資本準備金	61,829	-	61,829
その他	26,407	57,731	31,324	利益剰余金	224,940	-	224,940
貸倒引当金	27	68	41	利益準備金	38,374	-	38,374
投資損失引当金	14,013	16,353	2,340	任意積立金	2,556	-	2,556
繰延資産	45	-	45	当期末処分利益	184,009	-	184,009
社債発行差金	45	-	45	その他有価証券評価差額金	77,407	-	77,407
				自己株式	525	-	525
				資本合計	625,724	-	625,724
				負債及び資本合計	1,656,555	-	1,656,555
				(純資産の部)			
				株主資本	-	578,075	578,075
				資本金	-	262,072	262,072
				資本剰余金	-	61,829	61,829
				資本準備金	-	61,829	61,829
				利益剰余金	-	325,577	325,577
				利益準備金	-	38,374	38,374
				その他利益剰余金	-	287,203	287,203
				任意積立金	-	3,543	3,543
				繰越利益剰余金	-	283,659	283,659
				自己株式	-	71,404	71,404
				評価・換算差額等	-	112,755	112,755
				その他有価証券評価差額金	-	113,263	113,263
				繰延ヘッジ損益	-	508	508
				純資産合計	-	690,830	690,830
資産合計	1,656,555	1,873,779	217,223	負債及び純資産合計	-	1,873,779	1,873,779

(3) 株主資本等変動計算書および利益処分案

株主資本等変動計算書

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
前期末残高	262,072	61,829	38,374	186,565	224,940	525	548,317		
当期中の変動額									
剰余金の配当				38,416	38,416		38,416		
役員賞与金				200	200		200		
当期純利益				139,254	139,254		139,254		
自己株式の取得						70,879	70,879		
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)							-		
当期中の変動額 合計	-	-	-	100,637	100,637	70,879	29,757		
当期末残高	262,072	61,829	38,374	287,203	325,577	71,404	578,075		

項目	評価・換算差額等			+ 純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円		百万円
前期末残高	77,407	-	77,407	625,724
当期中の変動額				
剰余金の配当				38,416
役員賞与金				200
当期純利益				139,254
自己株式の取得				70,879
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	35,856	508	35,348	35,348
当期中の変動額 合計	35,856	508	35,348	65,105
当期末残高	113,263	508	112,755	690,830

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却 準備金	特別修繕 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前期末残高	234	170	2,150	184,009	186,565
当期中の変動額					
剰余金の配当				38,416	38,416
役員賞与金				200	200
当期純利益				139,254	139,254
その他利益剰余金の内訳 科目間の振替 (純額)	96	584	306	987	-
当期中の変動額 合計	96	584	306	99,650	100,637
当期末残高	330	755	2,457	283,659	287,203

利益処分案

科 目	前 期 (1 7 年 度)
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	184,009
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	45
計	184,055
これを次のとおり 処分いたします。	
利 益 配 当 金	21,611
	(1 株 につ き 4 . 5 円)
役 員 賞 与 金	200
(内 、 監 査 役 賞 与 金)	(30)
特 別 償 却 準 備 金	251
特 別 修 繕 準 備 金	292
圧 縮 記 帳 積 立 金	293
次 期 繰 越 利 益	161,407

(注) 平成17年12月1日に12,007百万円(1株につき2.5円)の中間配当を実施いたしました。

6. 役員の変動（本件につきましては本年2月27日および4月26日に発表しております。）

(1) 新任取締役候補

もり た こう じ
森 田 浩 二 (専務執行役員)

いま い やす お
今 井 康 夫 (専務執行役員)

(2) 退任予定取締役

さく た えい じ
作 田 颯 治 (取締役)

と や やす たか
戸 谷 靖 隆 (取締役)

(参考資料)

平成 19 年 4 月 27 日
住友金属工業株式会社

1. 全国粗鋼生産量

(単位：百万トン)

	第 1 四半期		上期	第 3 四半期		下期	通期
	第 1 四半期	第 2 四半期		第 3 四半期	第 4 四半期		
17 年度	2 9	2 8	5 7	2 8	2 8	5 6	1 1 3
18 年度	2 9	2 9	5 8	3 0	3 0	6 0	1 1 8
19 年度見通し	-	-	5 8 程度	-	-	6 0 程度	1 1 8 程度

2. 当社粗鋼生産量(株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む)

(単位：万トン)

	第 1 四半期		上期	第 3 四半期		下期	通期
	第 1 四半期	第 2 四半期		第 3 四半期	第 4 四半期		
17 年度	3 3 1	3 3 9	6 7 0	3 3 0	3 3 1	6 6 1	1 3 3 1
18 年度	3 2 9	3 3 8	6 6 7	3 3 4	3 3 7	6 7 1	1 3 3 8
19 年度見通し	-	-	6 6 0 程度	-	-	6 8 0 程度	1 3 4 0 程度

3. 輸出比率(株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む・・・金額ベース)

(単位：%)

	第 1 四半期		上期	第 3 四半期		下期	通期
	第 1 四半期	第 2 四半期		第 3 四半期	第 4 四半期		
17 年度	-	-	4 3	-	-	4 4	4 4
18 年度	4 6	4 6	4 6	4 6	4 7	4 7	4 6
19 年度見通し	-	-	4 5 程度	-	-	4 5 程度	4 5 程度

4. 想定為替レート

(単位：円/\$)

	第 1 四半期		上期	第 3 四半期		下期	通期
	第 1 四半期	第 2 四半期		第 3 四半期	第 4 四半期		
17 年度	1 0 8	1 1 1	1 0 9	1 1 7	1 1 7	1 1 7	1 1 3
18 年度	1 1 4	1 1 6	1 1 5	1 1 8	1 2 0	1 1 9	1 1 7
19 年度見通し	-	-	1 1 5 程度	-	-	1 1 5 程度	1 1 5 程度

5. 為替変動による業績影響(連結)

	18 年度	19 年度見通し
\$ 受取超過額	1 7 億 \$ / 年程度	1 7 億 \$ / 年程度

6. 鋼材平均価格(株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む)

(単位：千円/トン)

	第 1 四半期		上期	第 3 四半期		下期	通期
	第 1 四半期	第 2 四半期		第 3 四半期	第 4 四半期		
17 年度	-	-	8 8 . 5	-	-	9 8 . 9	9 3 . 7
18 年度	9 5 . 5	9 7 . 9	9 6 . 7	1 0 0 . 1	1 0 6 . 2	1 0 3 . 2	1 0 0 . 0
19 年度見通し	-	-	1 0 4 程度	-	-	1 0 5 程度	1 0 4 程度

7. セグメント別の売上高及び営業損益見通し(連結)

(単位:億円)

	19上見通し		19年度見通し	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
鉄鋼	7550程度	1270程度	15400程度	2710程度
エンジニアリング	70程度	0程度	200程度	0程度
ILKテクノス	340程度	10程度	700程度	40程度
その他	340程度	20程度	700程度	50程度

<鉄鋼事業カンパニー別売上>

(単位:億円)

	18上実績	18年度実績	19上見通し	19年度見通し
	鋼板・建材(連結)	2836	5762	2850程度
鋼管(連結)	2817	6117	3150程度	6500程度
交産品(連結)	506	1006	500程度	1000程度
住金小倉(連結)	691	1450	750程度	1500程度

8. 借入残高

(単位:億円)

	18/3末	18/9末	19/3末	19/9末見通し	20/3末見通し
連結	6,797	6,677	7,179	7,350程度	7,950程度
単独	5,357	5,742	6,393	6,650程度	7,300程度

9. 設備投資額、減価償却費(有形固定資産)

(単位:億円)

	18年度		19年度見通し	
	連結	単独	連結	単独
設備投資額	1358	847	1900程度	1070程度
減価償却費	722	410	1090程度	710程度

10. 人員推移

実働人員

(単位:人)

	18/3末	18/9末	19/3末
連結	25,639	25,506	24,982
単独	6,668	6,899	6,852

11. 損益変動要因分析(連結)

18年度 17年度

(為替レート TTM 18年度:117円/ドル 17年度:113/ドル)

損益好転要因		損益悪化要因	
億円		億円	
(コスト改善)	90	(原料・資材)	610
(持分法損益)	250	(固定費増)	140
(為替差)	100	(評価損益)	130
(販売構成・価格他)	910		
合計	1350	合計	880
差引経常利益 469億円好転 18年度:3276億円 17年度:2807億円			

以上